

日本社会の健康診断

人びとの意識から抽出したクオリティ・オブ・ソサエティ指標

クオリティ・オブ・ソサエティを活動テーマに掲げる電通総研は、世界価値観調査など各種定量調査や各界有識者からの視点に基づき、社会に関する知見を積み重ねてきました。こうした知見から「中長期、かつグローバルな視野から新たな社会像や社会目標に向けて重要な要因」を抽出し、パイロット調査に基づく指標化を試みました。

今、人びとがどのような気持ちでいるのか、社会に何を望んでいるのか。「クオリティ・オブ・ソサエティ指標<パイロット調査>から、人びとが望ましいと思う未来社会を実現するための課題が見えてきます。電通総研は、指標を充実させつつ定期的に測定をおこない、日本社会のサステナビリティについて考察を深めてまいります。

「クオリティ・オブ・ソサエティ指標」パイロット調査概要

調査概要

- 調査時期：2020年12月25日～26日
- 対象地域：全国
- 対象者：18～79歳男女 ※高校生を除く
- サンプル数：6,000人
- 調査方法：インターネット調査
- 業種排除：出版・印刷関連産業、放送業、調査業・広告代理業

グラフ内の各割合は回答者の実数に基づき算出し四捨五入で表記しているため、各割合の単純合算数値が必ずしも100%にならない場合があります。

クオリティ
オブ
ソサエティ

電通
総研

お問合せ：d-ii@dentsu.co.jp
担当：山崎、吉田、日塔

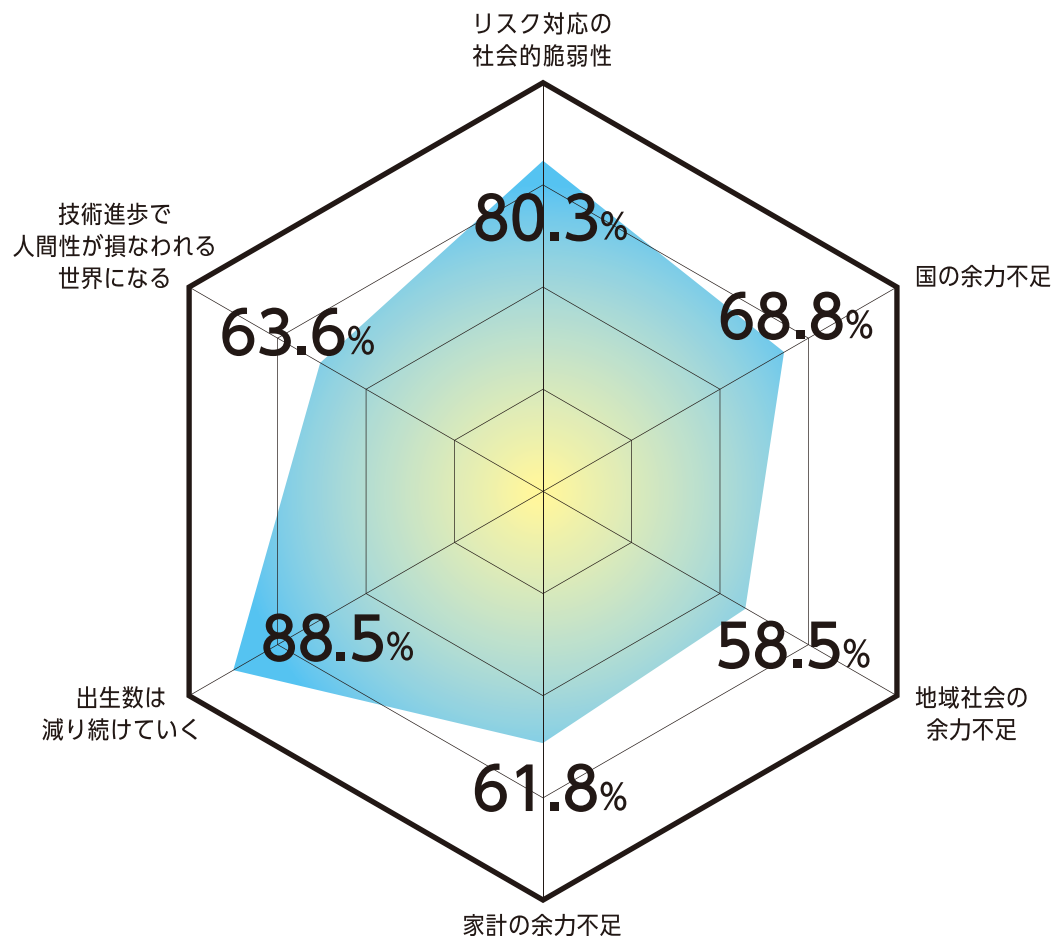
社会の健康リスク

今、人びとは社会が抱える課題についてどのような問題意識を持っているのか。社会の健康リスクに関わる6項目です。数値が大きいほどリスクが高いことを示しています。

診断結果

余力不足による リスクが高い

国家レベルから個人レベルまで、多くの人は「余力がない」と感じており、次いつ起こるかわからない地震や気候変動による災害、出生数の減少、技術進歩によって人間性を損なうといった、多くのリスクを感じているようです。



リスク対応の社会的脆弱性：大震災、気候変動による災害、インフラの老朽化などさまざまなリスクに対して十分に対応・整備できていない

国の余力不足：日本には余力がない

地域社会の余力不足：自分が住む地域社会には余力がない

家計の余力不足：自分の家計には余力がない

出生数は減り続けていく：10年後、日本の出生数は減り続けている

技術進歩で人間性が損なわれる世界になる：10年後、技術が進歩するほど、人間性が損なわれる世界になっている

社会像選好

未来社会のシナリオにはさまざまなオルタナティブ（選択肢）があります。人びとがどのような社会を志向しているかに関わる項目です。

診断結果

処方（意見）が分かれる望ましい社会像

地球環境問題解決の加速、一極集中より多極分散、中央集権より地方分権といった志向性が特に高く、他に国際協調、福祉国家への志向性もみられます。一方、平等社会か自由競争社会かについては拮抗しており、今後の変化に注目しましょう。

地球環境対応のペース

72.6%

国際社会は、温暖化など地球規模の環境問題への取り組みに対して、今よりさらにペースを加速すべきだと思う

27.4%

国際社会は、地球環境問題と経済力維持の両方を重要視して、現状のペースを維持すべきだと思う

国際協調か自国優先か

32.0%

自国の力で、自国の社会問題を解決することを優先すべきだと思う

68.1%

他国と協調して、グローバルな社会課題を解決することを優先すべきだと思う

社会変革の有効性

56.3%

政治や社会を変えるためには、制度化された投票行動が、有効だと思う

43.7%

政治や社会を変えるためには、ボランティア活動や社会貢献活動、SNSでの意思表示などの行動が有効だと思う

多極分散か
一極集中か

21.3%

日本は、政治・経済・文化などの重要な機能が、東京、大阪、名古屋など少数の大都市に効率的に集中している「一極集中型」社会を目指すべきだと思う

78.8%

日本は、コミュニティ・経済などの機能が集約されている地域が多数存在し、地域ごとの文化や生活に多様性があり、リスクも分散できる「多極型」社会を、目指すべきだと思う

地方分権か
中央集権か

74.3%

人びとの生活に密接に関わる行政サービスについて、日本政府は各自治体に多くの権限を移譲すべきだと思う

25.7%

人びとの生活に密接に関わる行政サービスについて、日本政府が多くの権限をもち決定すべきだと思う

セーフティ
ネットか
税負担少か

68.8%

日本は、税負担は大きいですが、福祉などの行政サービスが充実した社会を目指すべきだと思う

31.2%

日本は、福祉などの行政サービスを必要最小限に絞り、税負担の少ない社会を目指すべきだと思う

平等か
成果に応じた
分配か

53.7%

日本は、働いた成果とあまり関係なく、貧富の差が少ない平等な社会を目指すべきだと思う

46.4%

日本は、自由に競争し、成果に応じて分配される社会を目指すべきだと思う

デジタル・
ディバイド

49.9%

デジタル化は、教育機会の不均衡、格差の拡大につながる

50.1%

デジタル化は、教育機会の拡大、不平等の解消につながる

所有か
借りるか

83.3%

必要なものは、所有して利用したい

16.7%

必要なものは、借りて利用したい

こころの健康

社会課題やリスクを克服し、望ましい社会像に向けて、人びとがどのように感じているのか。こころの状態に関わる項目です。

診断結果

不安を和らげ、 他者に寛容な信頼社会へ

多様性を生かしたインクルージョンの達成や、多様な人的ネットワークに基づく社会関係資本の充実など、社会の体質改善へ向けて経過観察が必要です。何より、これからの社会に対して「希望」をもてない人が多数いることは、根本的な課題として注目する必要があります。

他者への寛容

76.1%

個人の自律性を重んじて、他者の行動に対して寛容な態度をとりたい

24.0%

社会全体の視点を重んじて、他者の行動に対して厳しい態度をとりたい

インクルージョンの達成

55.9%

年齢、国籍、性別などが制約にならない社会になっていると思わない

44.1%

年齢、国籍、性別などが制約にならない社会になっていると思う

家族以外の信頼

54.3%

家族以外に信頼できる人がいる

45.7%

家族だけを信頼している

他者への信頼

25.6%

他者への信頼感が高い社会になっていると思う

74.4%

他者への信頼感が低い社会になっていると思う

社会への希望

37.4%

これからの社会に希望がある

62.6%

これからの社会に希望がない

社会への不安

87.2%

これからの社会に不安がある

12.8%

これからの社会に不安がない